

事務事業評価表（補助金等）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年6月8日
2次評価日（課長等）	30年6月13日

1 事業名	自主防災組織防災資機材購入費等補助金			事務事業コード	91205	
2 担当部課	部等	総務部	課等	危機管理室	担当者	小林 隆志
3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち			
		政策	安全・安心なくらしの確保	施策	危機・防災・減災対策の推進	
		事務事業	自主防災組織防災資機材購入費等補助金			
		予算科目	防災資機材備蓄推進事業	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
	根拠法令等	災害対策基本法 第5条 岡谷市自主防災組織防災資機材購入費等補助金交付要綱				

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	補助金	② 期間	27 年度 ~ 29 年度
補助金の種別	団体育成補助	③ 対象	その他
④ 制度の内容	市民の防災・減災意識の高揚と自主防災組織の強化を図るため、市が示す防災資機材を購入する自主防災組織に対して、必要経費の2分の1（上限額15万円）を補助する。 また、同様の目的において、防災啓発事業を実施する自主防災組織に対して、必要経費の2分の1（上限額5万円）を補助する。		
⑤ 積算方法	補助額は、自主防災組織ごとに算出する。 ・ 防災資機材：補助額＝必要経費×1/2（上限額15万円） ・ 防災啓発事業：補助額＝必要経費×1/2（上限額5万円）		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	地域において災害に対応することができるなど、地域の防災力・減災力の向上が図られる。		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	12	15	15	16
実際の支出件数	9	13	14	
執行率	75.0%	86.7%	93.3%	
② 金額（円）				
予算額	727,000	770,000	1,309,000	1,650,000
財源内訳				
一般財源	727,000	770,000	1,309,000	1,650,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	623,000	760,000	938,000	
予算執行率	85.7%	98.7%	71.7%	
支出額の前年度比		122.0%	123.4%	

③ 29年度の交付先

資機材：岡谷区、下浜区、上浜区、小口区、西堀区、小坂区、花岡区、新倉区、駒沢区、東堀区、中村区、横川区 啓発事業：間下区、岡谷区

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		*妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1		5	
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1			
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		高い	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1		5	
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。	1		10	
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1			
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。	1			

7 有効性評価		*有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		高い
評価項目		はい	いいえ			
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1				
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1				
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1				
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1				
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	107.7%	1	

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)
	①防災資機材の整備には限りはないが、各自主防災組織においては、何をどれだけ整備しておく必要があるかについての不安がある。 ②自主防災組織の規模の違いなどから、防災資機材を整備する回数や間隔に違いが発生している。
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	①防災資機材の整備には限りはないが、長期的かつ計画的に整備することが継続されるよう説明を施す。また、提示している防災資機材のガイドラインについて、自主防災組織からの意見を聞きながら見直しや検討をする。 ②国や県等の助成事業の案内をするとともに、21区の自主防災組織により構成している岡谷市自主防災組織連絡協議会を通じて、有事の際には相互連携による応援協力を行えるよう市が事務局としての調整をする。
改善開始時期	平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------